

株主メモ

- ◆ 決算期日 3月31日
- ◆ 定時株主総会 6月下旬
- ◆ 配当金受領株主確定日 3月31日、9月30日
- ◆ 基準日 3月31日 そのほか、必要があるときは、あらかじめ公告します。

- ◆ 公告掲載新聞 日本経済新聞
- ◆ 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- ◆ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 (連絡先) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



● トップページ



● 財務情報ページ

IR情報を当社ホームページに掲載しておりますのでこちらからもご覧ください。

<http://www.chino.co.jp/>

CHINO 株式会社 **チノ**

〒173-8632 東京都板橋区熊野町32-8 TEL 03-3956-2111 (大代表)



株式会社 **チノ**

第75期 報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

経営理念

チノーグループは

『特長・信頼・連帯』

を軸に計測・制御・監視技術の限界に挑戦し

産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する

経営ビジョン

- 1 温度を軸とした「計測・制御・監視」の専門分野において、グローバルサプライヤーとしてのナンバーワンを目指す。
- 2 特長あるセンサ、機器及びシステムの創造とフィールドに密着したエンジニアリング活動により、高度なソリューションを提供し、顧客に感動される企業を目指す。
- 3 チノーグループは、持続的成長を実現し、社会的責任を果たす。
グループの全体最適により企業価値の最大化を図り、全てのステークホルダーを尊重して、収益の安定確保を目指す。

中期経営計画ビジョン

センシング技術を核とした経営資源を成長市場に集中し、高収益体質へ転換する。

- ・成長市場
 - ・医薬・医療・食品・安全・安心分野
 - ・環境・エネルギー関連の先端産業
 - ・アジア新興国市場
- ・構造改革
 - ・全体最適の開発・生産・販売体制再構築
 - ・収益改善、全体品質の向上

株主のみなさまへ



代表取締役社長

荻谷 嵩夫

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成23年3月11日に発生した未曾有の大震災は東日本に甚大な被害をもたらし、原発事故は未だ深刻な事態を脱しておりません。被災され亡くなられた多くの方々およびそのご家族に衷心よりの哀悼を捧げるとともに、今なお避難生活を余儀なくされている皆様に心よりのお見舞いを申し上げます。当社は災害復興と原発事故の収束に資する活動を最優先に進めてまいります。

さて、リーマンショックに端を発した世界同時不況の影響を受け、平成21年度は当社業績もかつてない大きなダメージを受けました。当社はこの一年を復活・再生の年と位置付け「Revive 2010」の掛け声のもと、損益分岐点の引き下げに努め、構造改革を進めてまいりました。その結果、当社の業績もようやく昨年夏ごろから回復の兆しを見せはじめ、下期にはリーマンショック以前の90%近くまで回復し、第75期の連結売上高は16,373百万円、経常利益717百万円、当期純利益343百万円となりました。なお、普通配当は1円増配し、1株につき5円とさせていただきます。

来期につきましては、国内においては、環境・安全・安心・新エネルギーの分野における新しいニーズをいち早く掴みスピーディーに商品化する体制を強化して、積極的に成長市場を開拓してまいります。海外事業は東アジアに注力し、海外拠点の強化と、生産の現地化等を進め、海外売上高比率の拡大を図ってまいります。2011年度から始まる新中期経営計画では「全体最適」をキーワードに改革を進め、企業体質の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

トップインタビュー

Q 当期の業績と来期の業績予想についてお聞きします。

A 当期のわが国経済は、緩やかな回復基調を辿り、上半期は東アジアの旺盛な需要がありましたが国内の設備投資は依然として抑制傾向でした。下半期には生産増強需要および研究開発需要が回復しました。

このような経営環境のもとで当社は、「全体最適」の観点から諸施策を推進してまいりました。

その結果、受注は毎月好調に推移し、売上高は16,373百万円（前年比19.8%増）と160億円の計画を達成することができました。営業利益は10億円を目指しましたが残念ながら7.7億円に留まり、課題を残しました。

来期の見通しについては、東日本大震災等の影響で景気の先行きは楽観できませんが、新中期経営計画のもと、各部門およびグループ各社のミッションを明確にし、全体最適の開発、生産、販売体制をさらに強化します。技術開発センターを増強し、新市場・新需要に対応する商品の開発スピードを速めます。販売面では、環境・安全・安心・新エネルギー需要を的確に捉え、ループ、システム受注の獲得に注力します。

連結売上高178億円、営業利益12億円を目標にグループの総力を結集し、新たな発展軌道を目指します。

Q 海外戦略についてお聞かせください。

A 韓国、中国、台湾、インド等の東アジアは非常に勢いがあります。これまで国内優先でやってきた活動、マインドをグローバルに変えていかなければなりません。

子会社の強化と将来へ向けた人材育成のためにも、人事交流を活発に行いたいと思っています。

海外事業の拡大には従来の輸出の概念を変えていくことが大事で、東アジアを中心とした顧客現場に密着して、それぞれのマーケットに対応した現地市場向けの商品を開発し現地の工場で作る、海外子会社間取引、3国間貿易を拡大する等、現地化する必要があります。

中国の千野测控設備（昆山）では現地向けの調節計を開発し、販売を開始しました。今後、現地化をさらに推進し海外売上高比率の拡大を図ってまいります。

Q グループ全体最適について具体的にご説明ください。

A 藤岡事業所、久喜事業所、(株)山形チノー、海外生産子会社における生産の分担を、得意分野に応じて重複を避け、相互に連携・補完し合う体制としました。計装システム、装置は藤岡事業所に集結し、設計・製作・組立・調整・立会まで一貫して行う体制としました。

藤岡事業所は機器の最適地生産のための生産技術と品質技術を確立し、東アジアで活発になっている計装需要および機器の現地生産を推進します。

久喜事業所は温度センサと放射機器の専門工場として、もう一段充実させます。また(株)チノーサービスと(株)浅川レンズ製作所、三基計装(株)の一部は久喜に集結して相乗効果を高めます。(株)山形チノーにはプリント板の実装や成型部品の製作を集約し、湿度計の組立やセンサデバイスの開発にも力を入れていきます。

Q 新中期経営計画についてご説明をお願いします。

A 3年後の数字はリーマンショック以前に掲げていた営業利益率10%、連結売上高200億円以上と海外売上高比率25%以上を一つの目標としました。これを実現するために5項目の重点戦略を策定し、各部門、子会社はそれぞれロードマップを明らかにして推進します。

重点戦略

【1】高収益体質への転換

コア技術、得意技術を磨き、付加価値のあるビジネスモデルへの転換をはかり高収益体質を作り上げる。

【2】高品質の実現

生産拠点の再編、生産技術、品質技術の高度化をはかり、全体品質を高め、企業品質を高める。

【3】新市場の開拓

医薬、食品、環境、安全、安心の国内市場と東アジアの顧客開拓で売上を伸ばす。

【4】人材育成とESの向上

人材活用、育成のため、諸制度の改革を行う。

【5】子会社シナジーの発揮

グループ最適となる再編とシナジーの発揮。

営業の概要

○ 企業集団の事業の経過

当連結会計年度におけるわが国経済は、韓国、中国、台湾、インドなど成長著しいアジア諸国の需要を背景に、輸出が伸長し、また、政府の景気刺激策も功を奏して回復基調を辿り、日本の産業界もようやくリーマンショックから脱し、元気を取り戻してきたかの感がありましたが、年度末に未曾有の大震災に見舞われ大きな打撃を受けることとなりました。

このような状況のなかで、当社は「グループ全体最適」を旗印に再生・復活を目指し、思い切った構造改革を進めてまいりました。すなわち、組織体制を営業本部、生産本部、管理本部の3本部制に改めるとともに、生産体制の再編を行いました。計装システム、装置の製造を全て藤岡事業所に集結し、また、プリント板の実装や成形部品の製作を(株)山形チノーに集約し、久喜サイトには、(株)チノーサービス、(株)浅川レンズ製作所、三基計装(株)の生産部門を集結して効率化とグループの連携強化を図りました。

海外市場におきましては、適地生産を進め、中国で東アジアの市場向けの新形プログラム調節計“CP350/CP370”を千野測控設備(昆山)有限公司で生産して、中国市場で販売を開始し、インドでは『CHINO Corporation India Private Ltd.』で記録計の現地生産を開始するとともに、インド最大の計測・制御技術展示会「Automation2010」に出展するなどCHINOブランドの浸透に注力しました。

新商品開発につきましては、グラフィックレコーダ“KRシリーズ”に改ざん防止機能を搭載し、医薬品製造市場向けの戦略商品として市場投入しました。

また、長年にわたり蓄積した計測技術とフィールドノウハウを結実させた使いやすい集録・監視パッケージシステム“CISAS/V4”やマイナス100℃までの温度校正が可能な低温用小形校正装置“KT-H503”民生商品では応答速度2秒とすばやく食品温度を測定できる防水形中心温度計“MF500”等を発売しました。

○ 当連結会計年度の連結業績

受注高 17,423百万円(前連結会計年度比28.7%増)

売上高 16,373百万円(前連結会計年度比19.8%増)

このうち国内売上高は13,413百万円(前連結会計年度比19.3%増)、海外売上高は2,959百万円(前連結会計年度比22.4%増)であります。売上高は下半期に集中する結果となりました。

	受注高	売上高
上半期	8,536百万円	7,215百万円
下半期	8,886百万円	9,158百万円

品目別の売上高は、『計測制御機器』は6,318百万円(前連結会計年度比18.0%増)、『計装システム』は設備投資の回復に伴い5,387百万円(前連結会計年度比28.8%増)と最も伸長しましたが、『センサ』は3,760百万円(前連結会計年度比12.4%増)となりました。修理・サービス、付属品等の『その他』は907百万円(前連結会計年度比15.8%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は773百万円(前連結会計年度は営業損失315百万円)、経常利益は717百万円(前連結会計年度は経常損失377百万円)、当期純利益は343百万円(前連結会計年度は当期純損失378百万円)となりました。

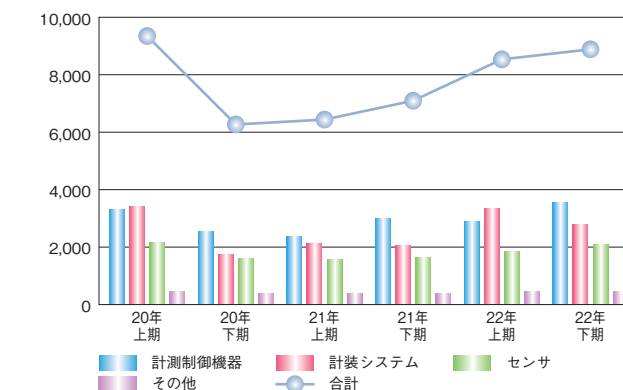
○ 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災によりサプライチェーンが寸断され、さらに夏場の電力不足で企業の生産活動の停滞も予想されることから、日本経済は不透明感が増しております。当社グループは幸いにもこの度の震災による人的被害はなく、物的な損傷も軽微に留まりました。被災者の皆様、被災企業の皆様の復興の一助になることを最優先で進めます。

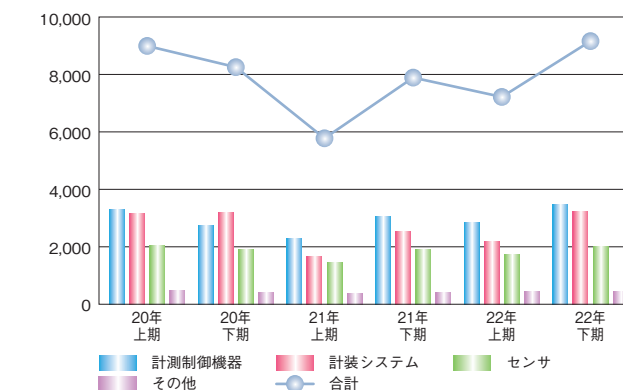
このような環境下ではありますが、2011年度当社グループは新たな中期経営計画をスタートさせ、“新たな発展軌道”を目指して改革を進めてまいります。

連結業績グラフ

受注実績(セグメント別)



売上実績(セグメント別)

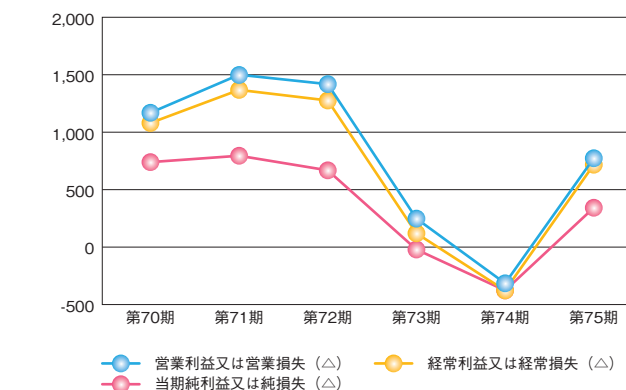


連結業績の推移

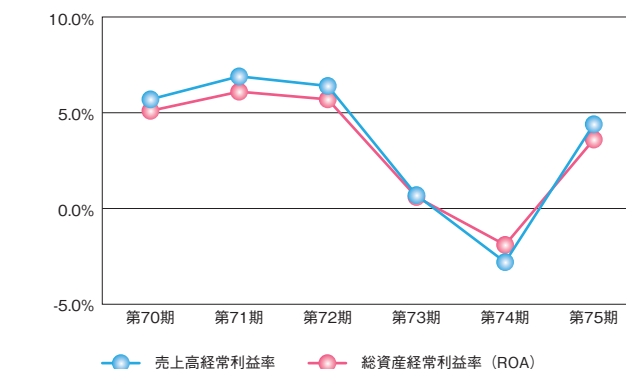
区分	第70期 平成18年3月期	第71期 平成19年3月期	第72期 平成20年3月期	第73期 平成21年3月期	第74期 平成22年3月期	第75期 平成23年3月期 (当期)
受注高	19,264	19,953	20,542	15,618	13,536	17,423
売上高	19,042	19,750	19,909	17,243	13,664	16,373
経常利益又は経常損失(△)	1,080	1,368	1,276	120	△377	717
当期純利益又は当期純損失(△)	740	795	668	△21	△378	343
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	16円09銭	18円05銭	15円34銭	△0円50銭	△8円80銭	8円00銭
総資産	21,905	22,656	22,417	19,874	19,787	20,527
純資産	14,267	14,893	14,849	13,934	13,478	13,541

(百万円未満切捨)

営業利益、経常利益、当期純利益推移



売上高経常利益率、総資産経常利益率推移



トピックス

国際温度標準を担うチノールの温度技術 金属-炭素共晶点超高温定温点黒体炉

超高温定温点黒体炉IR-R80は独立行政法人産業技術総合研究所が開発した金属-炭素共晶点を実現する定温点黒体炉で、従来の最高温度であった銅点（1085℃）以上の温度範囲で大幅な精度の向上が期待されています。

海外ではフランス、英国、中国、スペインの国家標準研究所に納入され、フランスを除く3カ国の標準局が金属-炭素共晶点について共同論文を発表し、有効性が確認されました。

国際温度標準を担う当社の温度技術が評価されたもので、今後世界各国機関への波及効果が期待されます。



スペイン国家計量研究所のIR-R80と荻谷社長

子会社(株)チノーサービス、(株)浅川レンズ製作所が 久喜サイトに移転

(株)チノーサービスが平成22年10月、埼玉県ふじみ野市からチノー久喜サイトに移転しました。

また、(株)浅川レンズ製作所は平成23年3月埼玉県桶川市から同じくチノー久喜サイトに移転しました。これは「グループ全体最適」の一環として両社が移転したものです。(株)浅川レンズ製作所は放射温度計の光学部品を生産しており、放射温度計工場に隣接した立地は大きなメリットです。また手狭だった旧工場に比べ、広く一貫したラインは効率アップが期待できます。



(株)浅川レンズ製作所生産ライン

共同論文が冷凍空調学会学術賞・ アジア学術賞を受賞

環境にやさしいCO₂コンプレッサの性能試験装置に使用される油循環率計の論文が冷凍空調学会の学術賞、同アジア学術賞を受賞しました。論文のタイトルは「光学的手法によるCO₂ヒートポンプシステム内のオイル循環率のリアルタイム測定」で理論的検証を福岡大学と共同で行い、その検証をもとに、商品化に成功したことが評価されました。



瀧川研究員（左）と
清水技術開発センター長（右）



藤岡事業所用地内にビオトープ建設

藤岡事業所の用地取得により、緑地拡張の必要性が生じました。当社ではこの拡張緑地をこの地域に由来から自生する植物の活用や生態系の回復など「意味のある緑地」と位置付け、群馬大学環境科学研究所の石川教授のご指導をいただき、コナラ、クヌギなど約70種の樹木を植栽し、池や遊歩道を設けた「チノービオトープフォレスト」と名付けたビオトープを整備致しました。



(ビオトープ：独Biotop 和訳 生物生息空間)



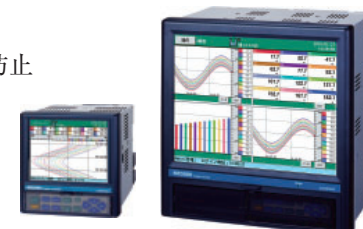
新商品

改ざん防止機能付グラフィックレコーダ発売

医薬品の製造工程や試験研究でのデータ記録に関して、「米国食品医薬品局の電子記録と電子署名に関する規則」(FDA 21CFR Part11)の施行や「厚生労働省の電磁的記録・電子署名に関する規則」が発効され、また原子力や航空機関連の部品熱処理や食品の製造分野においても高信頼性のデータ記録と保存が必要で、これらのニーズを満足する記録計「計測データプロテクト機能付グラフィックレコーダ」を発売致しました。

主な追加機能

- ①ファイルの改ざん防止
- ②操作履歴の保存
- ③ログイン機能
- ④電子署名設定



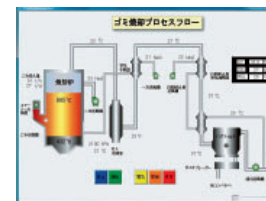
計測データプロテクト機能付グラフィックレコーダKR2000/3000シリーズ

集録・監視パッケージシステムCISAS/V4

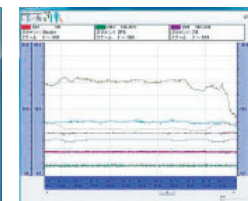
CISAS/V4は当社の記録計、ロガー、調節計およびPLCを接続し、各種装置や設備などのデータを最大5,000点までパソコンで集録・監視するシステムです。

特長

- ①豊富なオペレーション機能を最大10画面同時表示
- ②充実したセキュリティ機能とデータ管理機能
- ③カスタム仕様にもプラグインプログラムで対応可能



グラフィック画面



トレンド画面

低温用小形校正装置KT-H503/504を発売

測温抵抗体・熱電対の常温から低温域での温度校正を目的とした小形・軽量・可搬形の現場校正が可能な低温用小形校正装置を発売しました。

KTH-503はスターリング冷凍機を採用し-100℃までの温度校正が可能となりました。KT-H504はサーモモジュールを採用し-30~155℃の温度範囲で使用できます。

両装置とも新開発の均熱ブロックとザゼンソウアルゴリズムによる温度制御により昇降時間を短縮し、優れた温度分布と安定性を実現しました。



KT-H504

KT-H503

防水形中心温度計 MF500を発売

低価格の防水形中心温度計MF500を発売しました。

食品市場においては低価格な温度計が主流です。簡単操作ですばやく食品温度を測定できる、見やすい大きな液晶表示の温度計です。

特長

- ・測定範囲-40~260℃の針状熱電対
- ・表示部・センサ部一体型で握りやすい形状
- ・防水構造かつ落下などに耐える耐衝撃構造
- ・プローブ部の耐薬品・耐熱構造



防水形中心温度計MF500

決算の概要

◆連結貸借対照表（要旨）

科目	当期		増減	科目	当期		増減
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)			(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)	
資産の部				負債の部			
流動資産	13,962	13,528	434	流動負債	4,949	4,235	713
現金及び預金	3,746	4,080	△334	支払手形及び買掛金	3,113	2,757	356
受取手形及び売掛金	5,344	5,596	△251	短期借入金	759	744	15
有価証券	1,098	264	834	未払法人税等	158	105	52
棚卸資産	3,156	2,856	300	賞与引当金	304	267	37
繰延税金資産	433	545	△112	その他	613	360	253
その他	190	208	△17	固定負債	2,037	2,073	△36
貸倒引当金	△8	△24	15	繰延税金負債	37	39	△1
固定資産	6,565	6,259	306	退職給付引当金	1,490	1,523	△33
有形固定資産	3,557	3,430	126	役員退職慰労引当金	170	136	33
建物及び構築物	1,572	1,392	179	その他	339	374	△35
機械装置及び運搬具	544	571	△26	負債合計	6,986	6,309	677
土地	1,045	1,051	△6	純資産の部			
その他	394	414	△20	株主資本	13,193	13,028	164
無形固定資産	582	502	79	資本金	4,292	4,292	-
のれん	265	321	△55	資本剰余金	4,072	4,072	-
その他	316	180	135	利益剰余金	6,285	6,116	169
投資その他の資産	2,426	2,325	100	自己株式	△1,456	△1,452	△4
投資有価証券	978	947	31	その他の包括利益累計額	△321	△183	△138
繰延税金資産	766	730	36	少数株主持分	669	632	36
その他	681	648	33	純資産合計	13,541	13,478	63
貸倒引当金	△0	△0	0	負債及び純資産合計	20,527	19,787	740
資産合計	20,527	19,787	740				

【連結貸借対照表のコメント】

◎前期に対し有価証券が増加しておりますがその要因は昨年3月から手形債権流動化を実施しており、取得した資金で社債等の債券を取得しております。尚、運用商品は安全性を重視しております。

【連結損益計算書のコメント】

◎前期に対し営業外収益が減少しておりますがその主な要因として前期は保険解約返戻金72百万円の収入がありました。
◎前期に対し営業外費用が減少しておりますがその主な要因として退職給付会計基準変更時差異の処理が前期で完了しております。（前期処理額226百万円）

◆連結損益計算書（要旨）

科目	当期		増減
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
売上高	16,373	13,664	2,709
売上原価	11,180	9,741	1,439
売上総利益	5,193	3,922	1,270
販売費及び一般管理費	4,419	4,238	180
営業利益（△損失）	773	△315	1,089
営業外収益	99	186	△86
営業外費用	155	248	△92
経常利益（△損失）	717	△377	1,095
特別利益	18	27	△9
特別損失	25	91	△65
税金等調整前当期純利益（△損失）	710	△441	1,151
法人税、住民税及び事業税	201	130	71
法人税等調整額	112	△257	370
少数株主損益調整前当期純利益	396	-	396
少数株主利益	52	64	△11
当期純利益（△損失）	343	△378	721

◆連結株主資本等変動計算書（要旨） 当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	株主資本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成22年3月31日残高	4,292	4,072	6,116	△1,452	13,028	△183	632	13,478
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△171		△171			△171
その他			△2		△2			△2
当期純利益			343		343			343
自己株式の取得				△4	△4			△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△138	36	△101
連結会計年度中の変動額合計	-	-	169	△4	164	△138	36	63
平成23年3月31日残高	4,292	4,072	6,285	△1,456	13,193	△321	669	13,541

◆連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科目	当期		増減
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540	1,708	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△555	△1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213	△242	28
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	42	△96
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△324	953	△1,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,010	3,056	953
現金及び現金同等物の期末残高	3,686	4,010	△324

【連結キャッシュ・フロー計算書のコメント】

「営業活動によるキャッシュ・フロー」
◎当期の主なプラス要因：税金等調整前当期純利益710百万円、減価償却費668百万円

「投資活動によるキャッシュ・フロー」
◎当期の主なマイナス要因：投資有価証券の取得1,419百万円、有形固定資産の取得340百万円

「財務活動によるキャッシュ・フロー」
◎当期の主なマイナス要因：配当金の支払175百万円

◆単独貸借対照表（要旨）

科 目	当期	前期	増減
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)	
資産の部			
流動資産	10,605	10,268	336
現金及び預金	1,768	1,939	△170
受取手形及び売掛金	4,481	4,838	△356
有価証券	1,098	264	834
棚卸資産	2,178	2,014	164
繰延税金資産	349	466	△116
その他	728	747	△18
貸倒引当金	△0	△1	1
固定資産	6,549	6,177	372
有形固定資産	2,648	2,518	130
建物及び構築物	1,211	1,012	199
機械装置及び運搬具	268	323	△54
土地	823	823	-
その他	344	359	△14
無形固定資産	297	169	128
投資その他の資産	3,603	3,489	114
投資有価証券	961	930	31
繰延税金資産	691	655	36
その他	1,949	1,903	46
貸倒引当金	△0	△0	0
資産合計	17,155	16,445	709

◆単独損益計算書（要旨）

科 目	当期	前期	増減
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
売上高	13,764	11,152	2,611
売上原価	10,436	8,699	1,737
売上総利益	3,327	2,452	874
販売費及び一般管理費	3,043	2,952	91
営業利益（△損失）	283	△499	783
営業外収益	180	215	△34
営業外費用	102	249	△146
経常利益（△損失）	361	△533	895
特別利益	1	40	△38
特別損失	10	55	△45
税引前当期純利益（△損失）	352	△549	901
法人税、住民税及び事業税	36	37	△0
法人税等調整額	118	△238	356
当期純利益（△損失）	197	△347	545

(百万円未満切捨)

科 目	当期	前期	増減
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)	
負債の部			
流動負債	4,294	3,550	744
支払手形及び買掛金	3,031	2,633	398
短期借入金	460	460	-
未払法人税等	49	50	△0
賞与引当金	225	187	37
その他	528	219	308
固定負債	1,699	1,700	△1
退職給付引当金	1,380	1,402	△21
役員退職慰労引当金	102	82	20
その他	216	216	△0
負債合計	5,994	5,251	743
純資産の部			
株主資本	11,217	11,196	21
資本金	4,292	4,292	-
資本剰余金	4,072	4,072	-
利益剰余金	4,309	4,283	25
自己株式	△1,456	△1,452	△4
評価・換算差額等	△56	△1	△55
純資産合計	11,161	11,194	△33
負債及び純資産合計	17,155	16,445	709

【単独貸借対照表のコメント】

◎流動資産が前期に比べ336百万円増加しましたが、主な増減は売掛金が818百万円増加、一方、受取手形は手形債権の流動化により1,174百万円減少しました。また、その資金運用で有価証券が834百万円増加しました。
◎流動負債は前期に比べ744百万円の増加ですが、売掛金の増加に連動して期末の買掛金も増加し、前期に比べ324百万円増加しました。

【単独損益計算書のコメント】

◎売上高は前期比23.4%増となりました。
◎売上原価率は75.8%と2.2%低下しました。
◎営業外収支のうち金融収支は93百万円のプラス（前期は88百万円のプラス）であります。

会社概要

(平成23年3月31日現在)

- ◆商 号 株式会社 チノー
- ◆英文商号 CHINO CORPORATION
- ◆創 立 大正2年3月
- ◆設 立 昭和11年8月1日
- ◆資 本 金 4,292百万円
- ◆従業員数 (連結) 916名 (単独) 545名
- ◆本 社 〒173-8632 東京都板橋区熊野町32-8
- ◆役 員

代表取締役社長	谷 夫晴是 (昇任)
取締役副社長	高智 是郎 (昇任)
専務取締役	菅 哲文 (昇任)
常務取締役	正 幸裕
常務取締役	山本 藤針
取締役	吉土 清長
取締役	山西 古大
取締役	水川 崎口
取締役	谷澤 沢
取締役	菅 孝泰 (新任)
取締役	明陽 眞隆 (新任)
常務監査役	菅 一彦 (新任)
社外監査役	隆三郎 (新任)
社外監査役	

株式の状況

(平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 119,100,000株
発行済み株式の総数 47,800,580株
株 主 数 7,154名

◆大株主

株 主 名	所有株数	出資比率
チノー取引先持株会社	3,999千株	8.36%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,117	4.43
チノー従業員持株会社	1,492	3.12
株式会社りそな銀行	1,300	2.71
日本生命保険相互会社	1,217	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,111	2.32
株式会社北浜製作所	911	1.90
株式会社ニッカト	837	1.75
竹 田 和 平	700	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	624	1.30

出資比率は発行済株式総数に対する所有株式の割合(ご参考)

株式会社チノー(自己保有株式)	4,863千株
-----------------	---------

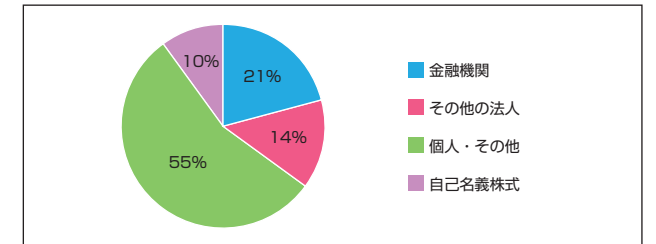
主要な事業所

名 称	所在地
本社・技術開発センター	東京都 板橋区
東京支店	東京都 板橋区
北部支店	埼玉県 さいたま市
大阪支店	大阪府 吹田市
名古屋支店	愛知県 名古屋市
藤岡事業所	群馬県 藤岡市
久喜事業所	埼玉県 久喜市

子会社

名 称	所在地
株式会社山形チノー	山形県 天童市
株式会社チノーサービス	埼玉県 久喜市
株式会社チノーツファテックス	群馬県 藤岡市
三基計装株式会社	埼玉県 戸田市
東京精工株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市
株式会社浅川レンズ製作所	埼玉県 久喜市
アース株式会社	神奈川県 横浜市
CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国 ロサンゼルス市
上海大華-千野儀表有限公司	中華人民共和国 上海市
千野測控設備(昆山)有限公司	中華人民共和国 昆山市
韓国チノー株式会社	大韓民国 京畿道華城市
CHINO Corporation India Private Ltd.	インド ナビムンバイ市

◆所有者別分布状況（所有株式比率）



◆所有株数別分布状況（所有株式比率）

